

令和2年度

大崎市下水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和2年度大崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	26,678戸
(2) 年間総処理水量	7,269,165 m ³
(3) 一日平均処理水量	19,916 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	1,500,454千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,628,027千円
第1項 営業収益	1,755,108千円
第2項 営業外収益	2,856,774千円
第3項 特別利益	16,145千円

支 出

第1款 下水道事業費用	4,804,107千円
第1項 営業費用	3,991,719千円
第2項 営業外費用	524,683千円
第3項 特別損失	267,705千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,323,933千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的收入	3,181,067千円
第1項 企業債	2,093,600千円
第2項 他会計出資金	300,000千円
第3項 他会計補助金	210,090千円
第4項 国県補助金	514,468千円
第5項 負担金及び分担金	62,909千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	4,505,000千円
第1項 建設改良費	1,500,454千円
第2項 企業債償還金	2,994,546千円
第3項 予備費	10,000千円

(特例的收入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ、142,364千円及び845,655千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額（千円）
水洗便所改造資金 融資利子補給	自令和３年度 至令和７年度	水洗便所改造資金 借入額の利子に相 当する額
水洗便所改造資金 融資に伴う損失補 償	自令和２年度 至令和７年度	水洗便所改造資金 未償還元金の１０％ に相当する額
公共下水道事業スト ックマネジメント計 画策定業務委託	自令和３年度 至令和４年度	１００，０００

（企業債）

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次の
とおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業	567,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては、当該見直し 後の利率)	起債年度から据 置期間を含め 40 年以内に元利均 等償還又は元金 均等償還により 償還する。ただ し、融通条件又 は財政の都合に より償還年限を 短縮し、若しく は借り換えるこ とができる。
農業集落排水 整備事業	57,800	同上	同上	同上
浄化槽整備 事業	189,400	同上	同上	同上
流域下水道 整備事業	10,900	同上	同上	同上

資本費平準化 債（公共下水道事業）	345,000	同上	同上	同上
資本費平準化 債（特定環境 保全公共下水道事業）	119,000	同上	同上	同上
資本費平準化 債（農業集落 排水事業）	231,000	同上	同上	同上
特別措置分 （公共下水道事業）	133,200	同上	同上	同上

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は，2，000，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（1） 営業費用

（2） 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 439，880千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，1，898，389千円である。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度大崎市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.下水道事業収益			4,628,027	
	1. 営業収益		1,755,108	
		1. 下水道使用料	1,436,967	下水道使用料, 農業集落排水使用料, 浄化槽使用料
		2. 雨水処理負担金	314,511	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. 受託工事収益	3,000	下水道管渠移設補償収入
		4. その他営業収益	630	督促手数料
	2. 営業外収益		2,856,774	
		1. 他会計補助金	1,672,164	一般会計補助金
		2. 補助金	1,171	農業集落排水整備推進交付金
		3. 長期前受金戻入	1,183,378	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4. 雑収益	61	下水道占用料
	3. 特別利益		16,145	
		1. その他特別利益	16,145	公営企業会計適用債の元利償還金に係る一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.下水道事業費用			4,804,107	
	1. 営業費用		3,991,719	
		1. 管渠費	206,480	下水道管渠の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	77,866	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. 処理場費	537,272	処理場の維持管理に要する経費
		4. 流域下水道事業 維持管理費負担金	133,087	鳴瀬川流域下水道の維持管理に要する負担金
		5. 浄化槽費	330,008	浄化槽の維持管理に要する経費
		6. 受託工事費	5,000	下水道管渠移設工事
		7. 業務費	98,416	排水設備の受付及び下水道使用料等の賦課、徴収に要する経費
		8. 総係費	71,053	事業全般に関連する費用
		9. 減価償却費	2,530,315	固定資産の減価償却費
		10. 資産減耗費	2,221	固定資産の除却損及び撤去費
		11. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		524,683	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	490,206	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	34,476	納付消費税
	3. 特別損失		267,705	
		1. 過年度損益修正損	240	過年度下水道使用料還付金等
		2. その他特別損失	267,465	当該年度の業務に属さない経費(前年度分消費税及び地方消費税, 退職給付引当金等)
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			3,181,067	
	1. 企業債		2,093,600	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,093,600	建設改良等の財源に充てるための 企業債
	2. 他会計出資金		300,000	
		1. 他会計出資金	300,000	一般会計出資金
	3. 他会計補助金		210,090	
		1. 他会計補助金	210,090	一般会計補助金
	4. 国県補助金		514,468	
		1. 国庫補助金	464,468	建設改良等の財源に充てるための 補助金
		2. 県補助金	50,000	建設改良等の財源に充てるための 補助金
	5. 負担金及び分担金		62,909	
		1. 受益者負担金及び分担金	55,209	受益者負担金及び受益者分担金
		2. 工事負担金	7,700	下水道管渠移設工事補償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			4,505,000	
	1. 建設改良費		1,500,454	
		1. 管渠建設改良費	976,435	污水及び雨水管渠整備事業
		2. ポンプ場建設改良費	200,000	污水及び雨水ポンプ場整備事業
		3. 処理場建設改良費	52,200	污水处理場整備事業
		4. 浄化槽建設改良費	254,157	市町村型浄化槽整備事業
		5. 流域下水道建設負担金	10,925	鳴瀬川流域下水道の建設改良に 要する負担金
		6. 固定資産購入費	6,737	土地及び備品の購入
	2. 企業債償還金		2,994,546	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,976,426	建設改良等の財源に充てられた企 業債償還金
		2. その他企業債	18,120	建設改良等以外の財源に充てられ た企業債償還金
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和2年度大崎市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 148,371
減価償却費	2,530,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	244,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,107
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,250
長期前受金戻入額	△ 1,183,380
支払利息及び企業債取扱諸費	490,206
未収金の増減額(△は増加)	22,617
未払金の増減額(△は減少)	△ 408,258
その他固定負債の増減額(△は増加)	610
その他流動負債の増減額(△は減少)	34,476
小計	1,594,994
利息の支払額	△ 490,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,788

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,375,983
国県補助金による収入	435,927
負担金及び分担金による収入	46,091
他会計負担金による収入	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,045

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,093,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,976,426
その他の企業債の償還による支出	△ 18,120
他会計からの出資による収入	300,000
他会計補助金による収入	174,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,474

資金増加額(又は減少額)	△ 214,731
資金期首残高	803,730
資金期末残高	588,999

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

注 () 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(2) 21	3,847	85,383	317,940	407,170	32,710	439,880

(単位：千円)

手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤務手当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組合負担 金	児童手当	賞与引当金 繰入額及び 退職給付費
本年度		3,342	23,270	14,866	1,377	3,823	2,264	651	2,070	0	11,882	1,320	253,075

2. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 (行政職)	備考
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	333,962	
	平均給与月額 (円)	365,781	
	平均年齢 (歳)	43.9	

(2) 初任給

(単位：円)

区分	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職（行政職）			備考
	級	職員数（人）	構成比（％）	
令和2年4月1日現在	1級	2	9	
	2級	1	5	
	3級	6	29	
	4級	7	33	
	5級	4	19	
	6級	1	5	
	7級	0	0	
	8級	0	0	
	計	21	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を処理 する課長補佐、技 術補佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本年度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号級数別内訳	2号給 (人)	0	
		4号給 (人)	18	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金融資利子 補給(公共下水道) (平成27年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	平成28年度から 令和元年度まで	109	令和2年度	1	収益的收入 1
水洗便所改造資金融資利子 補給(浄化槽) (平成27年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	平成28年度から 令和元年度まで	86	令和2年度	2	収益的收入 2
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(公共下水道) (平成27年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成27年度から 令和元年度まで		令和2年度		収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(浄化槽) (平成27年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成27年度から 令和元年度まで		令和2年度		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子 補給(公共下水道) (平成28年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	平成29年度から 令和元年度まで	67	令和2年度から 令和3年度まで	8	収益的收入 8
水洗便所改造資金融資利子 補給(浄化槽) (平成28年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	平成29年度から 令和元年度まで	21	令和2年度から 令和3年度まで	4	収益的收入 4
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(公共下水道) (平成28年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成28年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和3年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(浄化槽) (平成28年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成28年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和3年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子 補給(公共下水道) (平成29年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	平成30年度から 令和元年度まで	153	令和2年度から 令和4年度まで	42	収益的收入 42
水洗便所改造資金融資利子 補給(浄化槽) (平成29年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	平成30年度から 令和元年度まで	17	令和2年度から 令和4年度まで	8	収益的收入 8
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(公共下水道) (平成29年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成29年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和4年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(浄化槽) (平成29年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成29年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和4年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子 補給(公共下水道) (平成30年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	令和元年度	24	令和2年度から 令和5年度まで	33	収益的收入 33
水洗便所改造資金融資利子 補給(浄化槽) (平成30年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額	令和元年度	10	令和2年度から 令和5年度まで	17	収益的收入 17
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(公共下水道) (平成30年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成30年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和5年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴 う損失補償(浄化槽) (平成30年度)	水洗便所改造資金 未償還元金の 10%に相当する 額	平成30年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和5年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子 補給(公共下水道) (令和元年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額		20	令和2年度から 令和6年度まで	53	収益的收入 53
水洗便所改造資金融資利子 補給(農業集落排水) (令和元年度)	水洗便所改造資金 借入額の利子 に相当する額			令和2年度から 令和6年度まで		収益的收入

水洗便所改造資金融資利子補給(浄化槽) (令和元年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額		5	令和2年度から 令和6年度まで	22	収益的収入	22
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(公共下水道) (令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(農業集落排水) (令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(浄化槽) (令和元年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資利子補給(令和2年度)	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額			令和3年度から 令和7年度まで		収益的収入	
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償(令和2年度)	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額			令和2年度から 令和7年度まで		収益的収入	
公共下水道事業ストックマネジメント計画策定業務委託	100,000			令和3年度から 令和4年度まで	100,000	資本的収入	100,000

令和2年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,631,381,794	
ロ 建 物	1,361,424,791		
減価償却累計額	<u>△ 68,030,206</u>	1,293,394,585	
ハ 構 築 物	62,828,008,429		
減価償却累計額	<u>△ 2,016,854,318</u>	60,811,154,111	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,478,275,201		
減価償却累計額	<u>△ 365,513,733</u>	4,112,761,468	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,734,730		
減価償却累計額	<u>△ 1,461,964</u>	4,272,766	
有形固定資産合計			67,852,964,724

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	1,373,676,641		
無形固定資産合計	<u>1,373,676,641</u>		
固 定 資 産 合 計			69,226,641,365

2. 流 動 資 産

(1)現金預金

588,999,039

(2)未 収 金

119,747,250

貸倒引当金

△ 2,465,000

117,282,250

流 動 資 産 合 計

706,281,289

資 産 合 計

69,932,922,654

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	29,516,639,141		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他企業債	150,697,305		
企業債合計		29,667,336,446	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	244,968,000		
引当金合計		244,968,000	
固定負債合計			29,912,304,446
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	3,062,981,679		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他企業債	18,155,558		
企業債合計		3,081,137,237	
(2) 未払金		471,873,289	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,107,000		
ロ 法定福利費引当金	1,250,000		
引当金合計		9,357,000	
(4) その他流動負債		610,000	
流動負債合計			3,562,977,526
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 負担金及び分担金	1,720,153,084		
ロ 国庫補助金	16,591,458,351		
ハ 県補助金	7,870,041,131		
ニ 他会計補助金	4,526,939,264		
ホ 受贈財産評価額	800,104,410		
ヘ その他長期前受金	4,584,402,863		
長期前受金合計		36,093,099,103	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 56,405,007		
ロ 国庫補助金	△ 595,260,961		
ハ 県補助金	△ 280,921,504		
ニ 他会計補助金	△ 174,477,870		
ホ 受贈財産評価額	△ 23,630,070		
ヘ その他長期前受金	△ 52,684,353		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,183,379,765	
繰延収益合計			34,909,719,338
負債合計			<u>68,385,001,310</u>

資 本 の 部

6. 資本金			811,739,823
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	701,515,181		
ロ 他会計補助金	2,946,360		
ハ その他の資本剰余金	180,090,504		
資本剰余金合計		884,552,045	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	148,370,524		
利益剰余金合計		148,370,524	
剰余金合計			736,181,521
資本金合計			<u>1,547,921,344</u>
負債資本合計			<u>69,932,922,654</u>

(注記) 令和2年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

当年度から地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権 40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和2年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和2年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,121,942,057円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,330,204	152,801	141,471	1,624,476
営業費用	2,704,342	753,849	415,282	3,873,473
営業損益	△1,374,138	△601,048	△273,811	△2,248,997
営業外収益	1,780,353	803,513	272,909	2,856,775
営業外費用	392,386	94,917	17,306	504,609
経常損益	13,829	107,548	△18,208	103,169
セグメント資産	52,477,245	14,890,034	2,565,643	69,932,923
セグメント負債	51,003,238	14,767,319	2,614,444	68,385,001
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	1,287,013	478,698	237,099	2,002,810
(資本的収入)	499,731	10,359	0	510,090
減価償却費	1,899,446	535,256	95,602	2,530,304
特別利益	6,563	7,993	1,589	16,145
特別損失	181,184	52,463	34,038	267,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,019,543	126,667	231,883	1,378,093

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,186,004円
1 年超	4,662,780円
計	6,848,784円

予 算 説 明 資 料

令和2年度 大崎市下水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下水道事業収益	4,628,027	1		下水道事業費用	4,804,107
	1	営業収益	1,755,108		1	営業費用	3,991,719
		1 下水道使用料	1,436,967			1 管 渠 費	206,480
		2 雨水処理負担金	314,511			2 ポンプ場費	77,866
		3 受託工事収益	3,000			3 処理場費	537,272
		4 その他営業収益	630			4 流域下水道事業維持管理費負担金	133,087
	2	営業外収益	2,856,774		5	浄 化 槽 費	330,008
		1 他会計補助金	1,672,164		6	受託工事費	5,000
		2 補助金	1,171		7	業 務 費	98,416
		3 長期前受金戻入	1,183,378		8	総 係 費	71,053
		4 雑 収 益	61		9	減 価 償 却 費	2,530,315
	3	特別利益	16,145		10	資産減耗費	2,221
		1 その他特別利益	16,145		11	その他営業費用	1
					2	営業外費用	524,683
						1 支払利息及び企業債取扱諸費	490,206
						2 雑 支 出	1
						3 消費税及び地方消費税	34,476
					3	特別損失	267,705
						1 過年度損益修正損	240
						2 その他特別損失	267,465
					4	予 備 費	20,000
						1 予 備 費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下水道事業資本的収入	3,181,067	1		下水道事業資本的支出	4,505,000
	1	企業債	2,093,600		1	建設改良費	1,500,454
		1 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,093,600			1 管渠建設改良費	976,435
	2	他会計出資金	300,000		2	ポンプ場建設改良費	200,000
		1 他会計出資金	300,000		3	処理場建設改良費	52,200
	3	他会計補助金	210,090		4	浄化槽建設改良費	254,157
		1 他会計補助金	210,090		5	流域下水道建設負担金	10,925
	4	国 県 補助金	514,468		6	固定資産購入費	6,737
		1 国庫補助金	464,468		2	企業債償還金	2,994,546
		2 県 補 助 金	50,000			1 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,976,426
	5	負担金及び分担金	62,909		2	その他企業債	18,120
		1 受益者負担金及び分担金	55,209		3	予 備 費	10,000
		2 工事負担金	7,700			1 予 備 費	10,000

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 予 算 額	節		説 明
					区 分	金 額	
1			下 水 道 事 業 収 益	4,628,027			
	1		営 業 収 益	1,755,108			
		1	下 水 道 使 用 料	1,436,967	1 下 水 道 使 用 料	1,436,967	下水道使用料 1,114,407 農業集落排水使用料 166,964 浄化槽使用料 155,596
		2	雨 水 処 理 負 担 金	314,511	1 雨 水 処 理 負 担 金	314,511	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	受 託 工 事 収 益	3,000	1 受 託 工 事 収 益	3,000	下水道管渠移設補償収入
		4	そ の 他 営 業 収 益	630	1 手 数 料	630	督促手数料
	2		営 業 外 収 益	2,856,774			
		1	他 会 計 補 助 金	1,672,164	1 一 般 会 計 補 助 金	1,672,164	一般会計補助金
		2	補 助 金	1,171	1 県 補 助 金	1,171	農業集落排水整備推進交付金
		3	長 期 前 受 金 戻 入	1,183,378	1 長 期 前 受 金 戻 入	1,183,378	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4	雑 収 益	61	1 下 水 道 用 地 占 用 料	61	下水道占用料
	3		特 別 利 益	16,145			
		1	そ の 他 特 別 利 益	16,145	1 そ の 他 特 別 利 益	16,145	公営企業会計適用債の元利償還金に係る一般会計補助金

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1		下水道事業費用	4,804,107			
	1	営業費用	3,991,719			
		1 管 渠 費	206,480			
				1 給 料	8,439	職員給料
				2 手 当	3,747	扶養手当 198 住居手当 324 通勤手当 284 時間外勤務手当 375 期末手当 1,339 勤勉手当 981 寒冷地手当 126 児童手当 120
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,219	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				6 法 定 福 利 費	2,739	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	189	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	1,490	管渠管理用消耗品等
				14 燃 料 費	152	公用車ガソリン代
				15 光 熱 水 費	39	水道料金
				17 通 信 運 搬 費	3,305	電話料金等
				19 委 託 料	87,082	マンホールポンプ場維持管理業務, 雨水幹線維持管理業務等
				20 手 数 料	350	不動産鑑定手数料
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	747	公用車リース料, 土地使用料等
				22 修 繕 費	75,687	マンホール段差修繕等
				26 動 力 費	20,004	電力, 動力用燃料料金等
				28 材 料 費	1,003	補修用材料費
				35 保 険 料	288	下水道賠償責任保険等
		2 ポ ン プ 場 費	77,866			
				1 給 料	4,472	職員給料
				2 手 当	2,134	扶養手当 360 通勤手当 77 時間外勤務手当 334 期末手当 762 勤勉手当 512 寒冷地手当 89
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	680	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				6 法 定 福 利 費	1,628	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	105	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	1,452	ポンプ場用消耗品等
				15 光 熱 水 費	267	水道料金等
				17 通 信 運 搬 費	671	電話料金等
				19 委 託 料	30,365	ポンプ場維持管理業務委託等
				20 手 数 料	247	清掃点検手数料
				22 修 繕 費	28,631	排水ポンプ場修繕等
				26 動 力 費	7,078	電力, 動力用燃料料金等
				35 保 険 料	136	建物共済分担金等

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	節		説 明
				区 分	金 額	
3	処 理 場 費		537,272			
				1 給 料	8,579	職員給料
				2 手 当	4,268	扶養手当 600 通勤手当 172 時間外勤務手当 430 期末手当 1,665 勤勉手当 963 寒冷地手当 178 児童手当 260
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,271	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				5 報 酬	1,898	会計年度任用職員報酬
				6 法 定 福 利 費	3,054	共済組合負担金等 2,724 社会保険料 330
				7 法定福利費引当金繰入額	197	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
				8 旅 費	21	協議用旅費
				13 備 消 耗 品 費	5,036	浄化センター用消耗品等
				14 燃 料 費	253	公用車ガソリン代等
				15 光 熱 水 費	2,909	水道料金等
				16 印 刷 製 本 費	45	印刷代
				17 通 信 運 搬 費	1,464	電話料金等
				19 委 託 料	356,570	浄化センター維持管理業務委託等
				20 手 数 料	478	清掃点検手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	460	公用車リース料等
				22 修 繕 費	44,659	浄化センター修繕等
				26 動 力 費	86,423	電力、動力用燃料料金等
				27 薬 品 費	19,101	浄化センター用薬品
				28 材 料 費	100	小修理用材料費
				30 負 担 金	194	環境保全協力金等
				35 保 険 料	292	下水道賠償責任保険等
4	流域下水道事業維持管理費負担金		133,087	30 負 担 金	133,087	鳴瀬川流域下水道維持管理負担金
5	浄 化 槽 費		330,008			
				1 給 料	2,718	職員給料
				2 手 当	960	通勤手当 135 時間外勤務手当 116 期末手当 390 勤勉手当 282 寒冷地手当 37
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	359	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				6 法 定 福 利 費	887	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	53	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	100	事務用品等
				17 通 信 運 搬 費	48	郵送料
				19 委 託 料	293,533	浄化槽維持管理業務委託
				20 手 数 料	24,414	法定検査手数料
				22 修 繕 費	6,800	浄化槽修繕
				30 負 担 金	136	合併処理浄化槽普及促進協議会

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	節		説 明
				区 分	金 額	
6	受 託 工 事 費		5,000	31 工 事 請 負 費	5,000	電線共同溝に伴う管渠移設工事
7	業 務 費		98,416	1 給 料	13,622	職員給料
				2 手 当	4,817	通勤手当 479 時間外勤務手当 381 期末手当 2,316 勤勉手当 1,493 寒冷地手当 148
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,902	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				5 報 酬	1,799	会計年度任用職員報酬
				6 法 定 福 利 費	4,149	共済組合負担金等 3,820 社会保険料 329
				7 法定福利費引当金繰入額	292	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
				13 備 消 耗 品 費	418	量水器等
				14 燃 料 費	76	公用車ガソリン代
				16 印 刷 製 本 費	19	印刷代
				17 通 信 運 搬 費	430	郵送料
				19 委 託 料	4,229	機器保守業務, 排水設備竣工検査業務等
				20 手 数 料	30	口座振替手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,106	公用車リース料, 機器リース料
				30 負 担 金	62,485	使用料賦課徴収事務負担金, 融資幹旋に伴う利子補給金等
				31 工 事 請 負 費	3,028	量水器設置工事等
				35 保 險 料	14	公用車保険料
8	総 係 費		71,053	1 給 料	13,880	職員給料
				2 手 当	6,641	扶養手当 696 住居手当 606 通勤手当 271 時間外勤務手当 899 期末手当 2,732 勤勉手当 1,240 寒冷地手当 177 児童手当 20
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,676	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
				5 報 酬	150	上下水道事業運営審議会委員報酬
				6 法 定 福 利 費	5,029	共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	414	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
				8 旅 費	351	職員研修旅費等
				9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	11,882	宮城県退職手当組合負担金
				10 退 職 給 付 費	11,859	退職給付費
				12 被 服 費	893	作業服等
				13 備 消 耗 品 費	767	事務用品等
				16 印 刷 製 本 費	305	印刷代
				17 通 信 運 搬 費	9	郵送料
				19 委 託 料	459	企業会計システム保守

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	節		説 明
				区 分	金 額	
				20 手 数 料	76	出納取扱金融機関手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	6	駐車場使用料
				30 負 担 金	12,653	日本下水道協会負担金, 美里町農業集落排水施設維持管理負担金, 庁舎管理経費負担金等
				32 研 修 費	73	職員研修費
				34 厚 生 費	465	職員健康診断料
				38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,465	下水道使用料未収金の評価による繰入
	9	減 価 償 却 費	2,530,315	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,451,869	建物 68,032 構築物 2,016,858 機械及び装置 365,516 工具器具及び備品 1,463
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	78,446	施設利用権
	10	資 産 減 耗 費	2,221	1 固 定 資 産 除 却 費	2,221	市町村設置型浄化槽撤去費等
	11	そ の 他 営 業 費 用	1	2 雑 支 出	1	
	2	営 業 外 費 用	524,683			
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	490,206	1 企 業 債 利 息	486,206	企業債長期借入金利息
				3 一 時 借 入 金 利 息	4,000	一時借入金利息
	2	雑 支 出	1	2 そ の 他 雑 支 出	1	
	3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,476	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,476	消費税及び地方消費税
	3	特 別 損 失	267,705			
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	240	1 過 年 度 損 益 修 正 損	240	下水道使用料, 受益者負担金還付金
	2	そ の 他 特 別 損 失	267,465	3 手 当 , 法 定 福 利 費	10,104	期末手当 5,052 勤勉手当 3,665 共済組合負担金等 1,387
				4 退 職 給 付 引 当 金	233,109	退職給付引当金(地方公営企業法適用以前分)
				5 そ の 他 法 適 用 前 費 用	24,252	令和元年度分消費税及び地方消費税等
	4	予 備 費	20,000			
	1	予 備 費	20,000	1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	節		説 明	
				区 分	金 額		
1		下水道事業入	3,181,067				
	1	企業債	2,093,600				
	1	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,093,600				
				1 下 水 道 事 業 債	814,600	下水道整備事業 農業集落排水整備事業	567,400 57,800
						浄化槽整備事業	189,400
				2 流 域 下 水 道 事 業 債	10,900	流域下水道整備事業	
				3 資 本 費 平 準 化 債	1,040,200	下水道事業 下水道事業借換債	464,000 300,000
						農業集落排水事業	231,000
						農業集落排水事業借換債	45,200
				4 特 別 措 置 分	227,900	下水道事業 下水道事業借換債	133,200 94,700
	2	他会計出資金	300,000				
	1	他会計出資金	300,000				
				1 他 会 計 出 資 金	300,000	一般会計出資金	
	3	他会計補助金	210,090				
	1	他会計補助金	210,090				
				1 他 会 計 補 助 金	210,090	一般会計補助金	
	4	国 県 補 助 金	514,468				
	1	国 庫 補 助 金	464,468				
				1 国 庫 補 助 金	464,468	下水道整備事業 浄化槽整備事業	412,000 52,468
	2	県 補 助 金	50,000				
				1 県 補 助 金	50,000	農業集落排水整備事業	
	5	負担金及び分担金	62,909				
	1	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	55,209				
				1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	55,209	下水道整備事業 農業集落排水整備事業	20,274 325
						浄化槽整備事業	34,610
	2	工 事 負 担 金	7,700				
				1 工 事 負 担 金	7,700	下水道管渠移設工事負担金	

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	節		説 明
					区 分	金 額	
1		下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		4,505,000			
	1	建 設 改 良 費		1,500,454			
		1 管 渠 建 設 改 良 費		976,435			
					1 給 料	28,965	職員給料
					2 手 当	18,802	扶養手当 1,410 住居手当 936 通勤手当 698 時間外勤務手当 869 管理職手当 651 期末手当 7,875 勤勉手当 4,910 寒冷地手当 533 児童手当 920
					6 法 定 福 利 費	10,968	共済組合負担金等
					8 旅 費	20	協議用旅費
					13 備 消 耗 品 費	1,948	事務用品等
					14 燃 料 費	404	公用車ガソリン代
					16 印 刷 製 本 費	2,392	印刷代
					17 通 信 運 搬 費	60	郵送料
					19 委 託 料	88,900	実施設計業務等
					21 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,996	公用車リース料, 機器リース料等
					22 修 繕 費	120	公用車修繕等
					25 路 面 復 旧 費	16,500	管渠築造に伴う付帯工事
					29 補 償 費	69,600	物件移転補償費等
					31 工 事 請 負 費	732,683	管渠築造工事, ます設置工事, 私道下水道整備工事, 機能強化工事等
					35 保 險 料	77	公用車保険料
	2	ポンプ場建設改良費		200,000			
					19 委 託 料	200,000	雨水排水ポンプ場建設委託
	3	処理場建設改良費		52,200			
					19 委 託 料	50,000	ストックマネジメント計画策定業務
					31 工 事 請 負 費	2,200	浄化センター施設工事
	4	浄化槽建設改良費		254,157			
					1 給 料	4,708	職員給料
					2 手 当	2,897	扶養手当 78 住居手当 204 通勤手当 148 時間外勤務手当 419 期末手当 1,139 勤勉手当 820 寒冷地手当 89
					6 法 定 福 利 費	1,619	共済組合負担金等
					8 旅 費	10	職員研修旅費等
					13 備 消 耗 品 費	250	事務用品等
					14 燃 料 費	82	公用車ガソリン代
					16 印 刷 製 本 費	60	印刷代
					17 通 信 運 搬 費	83	郵送料
					21 使 用 料 及 び 賃 借 料	229	公用車リース料等
					31 工 事 請 負 費	244,202	浄化槽設置工事等
					35 保 險 料	17	公用車保険料

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	節		説 明
				区 分	金 額	
	5	流域下水道建設負担金	10,925	1 流域下水道建設負担金	10,925	鳴瀬川流域下水道建設負担金
	6	固定資産購入費	6,737	1 土地購入費	6,410	雨水幹線管理道路用地購入費
				5 工具器具及び備品購入費	327	浄化センター用備品購入費
2		企業債償還金	2,994,546			
1		建設改良等の財源に充てるための企業債	2,976,426	1 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	2,976,426	建設改良等に係る企業債償還金
	2	その他企業債	18,120			
				1 その他企業債償還金	18,120	公営企業会計の適用に係る企業債償還金等
3		予備費	10,000			
1		予備費	10,000	1 予備費	10,000	